



平成18年10月期 中間決算短信(連結)

平成18年6月19日

会社名 株式会社エイチ・アイ・エス
 コード番号 9603
 (URL <http://www.his-j.com>)

上場取引所 東証 第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 芳夫
 問い合わせ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 行方 一正 TEL (03)5908-2070
 中間決算取締役会開催日 平成18年6月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月中間期の連結業績(平成17年11月1日~平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	148,020	(12.9)	2,685	(45.5)	2,973	(23.8)
17年4月中間期	131,151	(13.6)	1,845	(2.3)	2,402	(18.2)
17年10月期	290,593		5,473		6,483	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	1,741	(32.3)	52	17	-	-
17年4月中間期	2,572	(176.1)	77	04	-	-
17年10月期	6,340		188	85	-	-

(注) 持分法投資損益 18年4月中間期 26百万円 17年4月中間期 346百万円 17年10月期 254百万円
 期中平均株式数(連結) 18年4月中間期 33,387,311株 17年4月中間期 33,396,884株 17年10月期 33,393,784株
 会計処理方法の変更 有
 平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、平成17年4月中間期及び平成17年10月期の1株当たり中間(当期)純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年4月中間期	87,458		43,075		49.3	1,290	24	
17年4月中間期	76,604		34,271		44.7	1,026	35	
17年10月期	80,929		41,209		50.9	1,233	20	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月中間期 33,385,601株 17年4月中間期 33,391,614株 17年10月期 33,389,159株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年4月中間期	1,006		2,820		721		30,468	
17年4月中間期	1,885		282		542		34,627	
17年10月期	603		3,202		567		32,557	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	336,000	8,250	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7頁をご参照ください。

1 . 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社及び関連会社10社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下に挙げます事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

（注：* 連結子会社 持分法適用会社）

（1）旅行事業

当社グループは、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。また、子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントにおいては旅行事業に含めております。

子会社（39社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット
アジア・オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H.I.S.WESTRALIA PTY LTD. * H.I.S.AUSTRALIA PTY.LTD. * H.I.S.KOREA CO.,LTD. * H.I.S.INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT.HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H.I.S.TOURS CO.,LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC	H.I.S.MALDIVES TRAVEL PTE LTD H.I.S.TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H.I.S.(Cambodia) Travel Co.,Ltd. H.I.S.(MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H.I.S.INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H.I.S.Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi
アメリカ	* H.I.S. U.S.A. Inc. * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H.I.S.TOURS (S.F.), INC * H.I.S.TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H.I.S.TOURS (NEVADA) INC.	* H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H.I.S.CANADA INC. * H.I.S.GUAM, INC. * H.I.S.SAIPAN, INC * H.I.S.CANCUN S.A. DE C.V.
ヨーロッパ	* H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE * H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L.	* H.I.S.EUROPE LIMITED * VIAJES H.I.S.MADRID S.A. H.I.S.(Austria) Travel GmbH

関連会社（4社）

日本	_____	
アジア・オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY.LTD. H.I.S.TRAVEL (NEW ZEALAND) LTD.	H.I.S.TAIWAN COMPANY LIMITED
アメリカ	H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED	
ヨーロッパ	_____	

H.I.S. U.S.A. Inc.はH.I.S.INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H.I.S.TOURS (S.F.), INC.、H.I.S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H.I.S.GUAM, INC.、H.I.S.SAIPAN, INC及びH.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当中間連結会計期間より、VIAJES H.I.S.MADRID S.A.とHIS (FIJI) LIMITEDを連結子会社といたしました。

また、当中間連結会計期間において、子会社でありました株式会社アークワールドは、清算手続を完了し、子会社ではなくなりました。

子会社であります株式会社A T Bが、当中間連結会計期間においてMAPTOUR MONGOLIA LLCを設立したことに伴い、MAPTOUR MONGOLIA LLCは当社の子会社となりました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおける H.I.S. INVESTMENTS PTY LTD. 及び WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営を THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、マレーシアにおける SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

子会社（4社）

* H.I.S. INVESTMENTS PTY LTD.	* H.I.S.AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.
* THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.	* WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.

関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.
--

H.I.S.AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H.I.S. INVESTMENTS PTY LTD.、H.I.S.PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及び WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. の株式を 100% 所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

当中間連結会計期間より WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. を連結子会社としております。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社（旧社名 九州産業交通株式会社）は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。また、HIS-HS 九州産交投資事業有限責任組合は、九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を保有しております。エイチ・エス損害保険プランニング株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務の準備を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LTD. はコンサルティング業務を行っております。

なお、H.I.S.PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産売伴に伴い営業活動を終了しております。また株式会社パスポルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休眠中となっております。

子会社（2社）

H.I.S.PROPERTIES PTY LTD.	株式会社パスポルテ
---------------------------	-----------

関連会社（5社）

九州産業交通ホールディングス株式会社 （旧社名 九州産業交通株式会社） HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LTD. モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合
--	--

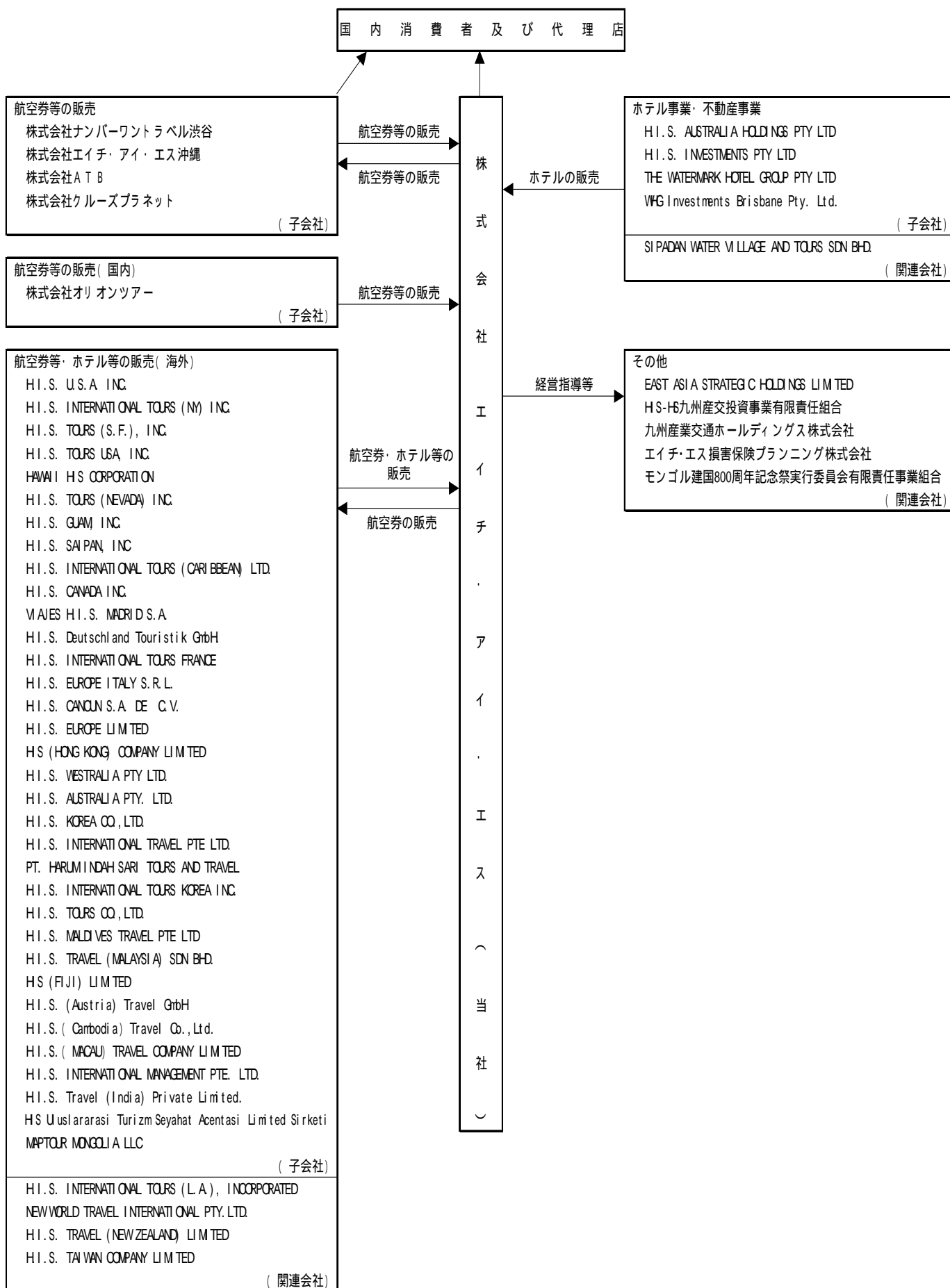
子会社でありました株式会社アコモ ストラテジック マネジメントは当中間連結会計期間において、所有株式全株を売却したことにより、子会社ではなくなりました。

当中間連結会計期間におきまして、当社は九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を取得いたしました。また、HIS-HS 九州産交投資事業有限責任組合は、保有する同社の株式の一部を売却しております。なお、当中間連結会計期間において、両者を持分法適用会社としております。（当社保有の同社株式及び HIS-HS 九州産交投資事業有限責任組合を通じての持分割合の合計は、23.3%となります。）

また、モンゴル建国 800 周年記念事業へ参加するため、モンゴル建国 800 周年記念祭実行委員会有限責任事業組合の設立に参加いたしました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

以上、当中間連結会計期間におきまして、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社 11 社及び関連会社 6 社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の交流と理解を促進し、世界の平和と創造的発展に寄与する」という企業理念のもと、「個とコミュニケーション」「物と心のバランス」「フロンティア精神」を行動指針としております。核となる旅行事業では、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう、常にお客様の立場に立った商品開発やコンサルティング、IT技術を活用した利便性の向上を心がけ、世界中で支持されるグローバルな営業展開を積極的に進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対しては、継続的で安定した利益配当を基本としております。

当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。なお、期末の配当金につきましては、当期は1株当たり普通配当17円50銭を予定しております。

内部留保資金の用途等

業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、IT環境の急激な変化へ積極的に対応する目的に加え、テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因が発生した場合に即応可能な安定した財務基盤の確立の必要性が高まったことにより、内部留保資金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、グローバルネットワークを駆使し積極的な仕入・企画・販売に加え、全体的な業務効率の見直し、ITを駆使したシステム化・効率化、教育・研修の強化を進めることで、従業員一人当たりの生産性を向上させてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コア・ビジネスとしての「旅行」に経営資源を集中することにより、旅行市場における優位性の確立を目指しております。旅行への強い情熱を持った個性豊かなスタッフが生き活きと働きやすい環境を創り出し、市場の変化に即応した仕入と企画力ときめ細かなコンサルティングによって、多様なお客様のニーズに合った夢のある旅を提案してまいります。さらにインターネットに代表されるIT技術を積極的に活用することでお客様の利便性向上に注力し、常にお客様からの信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。

当社グループは平成15年11月より3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおり、その主な内容は以下のとおりです。

海外旅行シェアアップ

日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための新たな施策を行っております。特に当社グループにおいて大きな需要が見込める「法人・団体旅行」「シニア層を中心とした添乗員付きパッケージツアー」の強化を引き続き重点課題とし、更なるシェアアップに努めてまいります。

インターネット世代顧客への対応

インターネット世代への対応を更に強化し、操作性の高いホームページ画面やニーズを先取りした商品及び旅行情報のコンテンツの充実を図り旅行業界NO.1のサイトを構築してまいります。また、並行してeビジネス事業部を中心として、インターネットによる新たな可能性を創造してまいります。

世界戦略への基礎固め

海外における現地支店網の充実により、日本からお越しいただくお客様へのサービス強化と差別化を図るとともに、海外現地発の旅行手配を取り扱う世界的な旅行会社を目指すための準備を継続して行ってまいります。

ステークホルダーの満足度向上

お客様、株主の皆様、社員等利害関係者から長期的に支持される企業体制の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

海外旅行需要が本格的に回復し、平成18年日本人海外旅行出国者数は過去最高に近い水準で推移しており、日本経済の状況や外部環境に一部影響を受けることも考えられますが、今後も緩やかに増加することが予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

多様化する顧客ニーズへの対応

旅行形態は団体旅行から個人旅行へと変化し、より自由度の高い商品がマーケットに受け入れられるようになり、旅行業界でも「自由旅行」という言葉が定着してきております。当社グループといたしましても、オンライン予約を含む販売チャネルの多様化に対応するとともに、既存のパッケージツアーの商品群を広げるだけでなく、お客様の要望に応じて最適な商品と旅行素材を提供できる人的サービスの強化や販売体制を目指してまいります。

大手旅行会社とネットエージェントとの競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化や、インターネット販売に特化する旅行会社との競争が依然として続いております。当社グループとしては、個々のお客様に適した商品を提供するコンサルティング力を強化し、個人自由旅行分野で今以上の確固たるシェア獲得に取り組んでまいります。また、オンラインによる予約の自動化を早急に進める一方、コールセンター、店舗を融合させ、幅広いお客様のニーズに応じた販売体制を構築し発展させてまいります。

法人及び団体需要、シニア層の取り込み

法人及び団体需要の取り込みに関しては、個人旅行手配で培った豊富な手配力や商品企画力により、大都市圏を中心に積極的な営業を進め、当社における販売シェア10%の目標を早急に達成してまいります。また、今後増加が予想されるシニア層の取り込みに関しては、認知度向上に努めるとともに、海外旅行経験が豊富な層に向けて他社と差別化した添乗員付きパッケージツアーの商品ラインナップを増やしてまいります。

人材開発、教育・研修の充実

顧客ニーズの多様化に対応していくために、優秀な人材の確保と育成が重要であると認識しております。当社グループとしましては、生産性向上のために人材開発に注力していくとともに、スタッフのレベル向上のために教育・研修の充実を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグループ全体として、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する説明責任を十分意識して事業活動を行っております。企業統治機構のあり方につきましては、当社グループの事業規模・形態、経営の効率化等を勘案して監査役会制度を引き続き採用するとともに、その一方でコーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

グループとしての方針を含めて経営上重要な案件は、定期（毎月1回）及び臨時に召集される当社取締役会に付議されて意思決定されます。その意思決定過程においては、社外取締役及び監査役もそれぞれ識見に基づいて活発に討議に参加し、質問や提言・助言を行って、取締役会としての健全・適正な意思決定に貢献しています。なお、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等の分野で実績を持つ著名な社外取締役を1名選任しており、経営戦略や重要な業務執行に関する意思決定と評価を行っております。

b. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

「H.I.S.ポリシー」に示される経営理念を体現していくため、業務の適正性の確保に必要な体制「内部統制システム」を、会社法と会社法施行規則に沿って整備していくこととし、担当する役員を定め、その下に事務局を設置しています。

c. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、総務部の法務担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対応するとともに、違法・不正行為等の未然防止を図っております。

d. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室を設置し、業務の遂行が各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的・効率的に行なわれているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名、計3名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、取締役及び取締役会における業務執行を適性に監査しております。

当社は、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しており、中間・期末に監査が実施されております。なお、同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

e. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

f. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

継続してコーポレート・ガバナンスや説明責任を十分に意識した経営制度とその運営の充実、企業倫理の確立やコンプライアンスが円滑に機能していくよう努めております。特に部課長を含む社員全員に対してのコンプライアンスや個人情報保護に関するアンケートの実施、教育・研修などの強化に努めるとともに、当社企業行動憲章の浸透に注力しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における日本経済は、着実な企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費などを中心に回復基調にありましたが、一方で原油価格の高騰など先行きが不透明な状況も依然続いております。

旅行業界においては、景気回復基調が徐々に個人所得へも浸透する中、海外旅行需要にも明るさが見えつつあるものの、平成17年に起きた中国での反日デモ、韓流ブームの一服感、鳥インフルエンザへの懸念などの影響が一部地域で残る結果となりました。特に日本人の海外旅行目的地として上位2カ国である中国・韓国の低迷が響き、国際観光振興機構(JNTO)による平成17年11月から平成18年4月までの日本人出国者数(推計値)は前年同期比1.3%減(11万5千人減)の850万8千人となりました。

このような状況のもと、当社グループの旅行事業においては回復基調の旅行需要を積極的に捉え、取扱人数の増加を中心に営業展開を図ってまいりました。年末年始や春休みの旅行商品を例年より早めに発表し早めの取り込みを強化する一方、「200万人突破記念キャンペーン」や「初夢セール」「GO GO春キャンペーン」など価格訴求を柱にした集客展開強化、「3人目ツアー代金最大半額」や「お子様代金最大半額」など旅行参加人数の底上げを意識した展開を行いました。また、インターネット販売に関しては、既存のコールセンターの生産性向上に加え、積極的にオンライン化を進め、航空券・パッケージツアーからホテル予約まで幅広く取扱を開始いたしました。法人・団体営業に関しては、認知度の向上に努めた結果、中小から大企業まで新規契約が増えており、各社のニーズに合わせた細かい対応を進めてまいりました。こうした営業施策により、業界全般の出国者数が伸び悩むなか、取扱人数において前年同期比8.6%増と大きく伸ばすことができました。

このような営業展開の結果、旅行事業における売上高は1,471億45百万円、営業利益36億63百万円となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリアの好調な経済状況により客室稼働率及び客室単価が向上したことに加え、平成17年9月にオーストラリア・ブリスベンに新たにホテルを取得した結果、売上高8億83百万円、営業利益1億63百万円と前年同期を大きく上回ることができました。

以上の結果、当中間期の連結業績は売上高1,480億20百万円、営業利益26億85百万円、経常利益29億73百万円と好調に推移いたしました。

なお、当中間純利益は17億41百万円となり、前中間期に比べ減益(前年同期比8億30百万円減)となりましたが、これは前中間期において、固定資産売却益14億74百万円(東京都中央区銀座の土地・建物の売却益)の計上があったことによりです。

通期の見通し

旅行業界全般においては、日本経済の底堅さに支えられた企業の収益力改善が個人所得にまで広がりを見せ始め、海外旅行の総需要も緩やかに増加傾向で推移するものと予想されます。また、平成17年に発生した反日デモの影響による中国・韓国への旅行者数の減少も一段落し回復基調に向かうものと思われれます。

このような環境の中、当社グループでは今夏の需要は昨年以上に高まると予想し、定期便の安定的な座席確保に努めてまいります。加えて、ニーズの高い方面・出発日については積極的にチャーター便を設定してまいります。自由旅行に関しては、航空券の価格のみでなく付加価値サービスを加え他社との差別化を図ってまいります。パッケージツアーに関しては、リーズナブルな商品設定を軸にデラックスホテルを利用した商品の充実や、OL層・ファミリー層などターゲットを明確にした企画商品を拡充してまいります。また、今後の伸びが予想されるシニア層に対しての添乗員付ツアー「インプレッソ」においては、行き先も含めた商品の拡充及び広告展開の強化を図ってまいります。全般的に夏の予約が例年以上に順調なことから、早期予約に特典を付けるなどメリットを謳い、早めの集客につなげてまいります。

インターネットでの販売は今後も重要なマーケティング及びコミュニケーションチャンネルとして一層の充実を図ってまいります。顧客利便性の高いオンライン予約の更なる充実、ブログを活用したコミュニティーの展開、国内旅行のインターネット・モバイルの強化などを早急に進めてまいります。

海外支店に関しては、海外事業部を強化し数年後を目標に海外支店を100店舗まで拡大してまいります。現地における顧客サポート体制の充実や商品企画力の向上を行い、当社グループ独自のネットワークサービスを計画しております。

ホテル事業に関しては、オーストラリアで展開中の2ホテルにおいて安定した収益の確保に努めると共に、新たに日本におけるホテル運営委託事業を興し、事業規模の拡大を進めてまいります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ20億88百万円減の304億68百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは10億6百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは28億20百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは7億21百万円の減少でありました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の増加でありました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益29億67百万円の計上、取扱高拡大による仕入債務の増加(22億15百万円)、早めの予約取り込み強化による旅行前受金の増加(12億44百万円)が挙げられます。一方、取扱高拡大による売上債権の増加(30億59百万円)及び旅行前払金の増加(25億32百万円)が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億85百万円の減少でありました。これは、税金等調整前中間純利益40億97百万円の計上や仕入債務の増加(21億63百万円)等の増加要因がありましたが、売上債権の増加(17億49百万円)、旅行前払金の増加(15億45百万円)及び法人税等の支払(21億88百万円)等の減少要因がそれらを上回ったことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に旅行前受金の増加(前年同期比19億28百万円増)及び法人税等支払額の減少(前年同期比14億22百万円減)により、10億6百万円の増加(前年同期比28億91百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億20百万円の減少でありました。主な増加要因としては、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じての九州産業交通ホールディングス株式会社の株式一部売却(4億48百万円)、東京グロースリート投資法人のリート売却(2億54百万円)が挙げられます。一方、ホテルウォーターマーク・プリズベンにおける土地・建物等の取得(12億68百万円)、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資(7億33百万円)、資金運用を目的とした株式会社三井住友銀行の金銭信託購入(5億円)が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の増加でありました。これは、東京都中央区銀座の土地・建物売却による収入(38億8百万円)が、三光ソフラン株式会社の社債取得(20億円)やGMAC International Finance B.V.の社債取得(10億円)等の支出を上回ったことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得による支出の増加(前年同期比12億34百万円増)、有形固定資産の売却による収入の減少(前年同期比37億81百万円減)、投資有価証券の取得による支出の減少(前年同期比17億40百万円減)により、28億20百万円の減少(前年同期比31億3百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の減少でありました。これは、主に当社における配当金の支払(5億84百万円)及び子会社における長期借入金の返済(55百万円)によるものです。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億42百万円の減少でありました。これは、主に当社における配当金の支払(5億1百万円)によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額の増加(前年同期比83百万円増)、長期借入金の返済による支出の増加(前年同期比49百万円増)により、7億21百万円の減少(前年同期比1億79百万円減)となりました。

キャッシュ・フローの指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 10 月期		平成 17 年 10 月期		平成 18 年 10 月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
株主資本比率 (%)	47.7	43.3	44.7	50.9	49.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	106.1	92.1	104.8	102.1	137.4
債務償還年数 (年)	0.1	0.0	-	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	406.7	1,235.6	-	-	164.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

平成 17 年 10 月期中間期及び平成 17 年 10 月期期末は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 10 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	30,871		34,655		33,097	
2. 売掛金	5,343		3,845		2,965	
3. 営業未収入金	8,686		6,755		7,810	
4. 有価証券	4,948		2,847		3,149	
5. 繰延税金資産	1,322		1,060		1,320	
6. 旅行前払金	8,487		6,018		5,933	
7. 前払費用	720		736		710	
8. 短期貸付金	400		390		674	
9. その他	1,072		752		849	
10. 貸倒引当金	25		72		0	
流動資産合計	61,827	70.7	56,991	74.4	56,511	69.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,869		3,938		4,043	
(2) 器具及び備品	816		807		844	
(3) 土地	1,555		1,126		1,176	
(4) その他	97		94		96	
有形固定資産合計	7,338	8.4	5,967	7.8	6,160	7.6
2. 無形固定資産	1,631	1.9	1,946	2.5	1,691	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	11,625		6,591		11,745	
(2) 長期貸付金	502		496		532	
(3) 差入保証金	4,025		3,869		3,912	
(4) 繰延税金資産	39		451		39	
(5) その他	576		382		423	
(6) 貸倒引当金	109		92		86	
投資その他の資産合計	16,660	19.0	11,698	15.3	16,566	20.5
固定資産合計	25,630	29.3	19,612	25.6	24,418	30.2
資産合計	87,458	100.0	76,604	100.0	80,929	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 10 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金及び買掛金	15,383		18,679		12,862	
2. 短期借入金	1		98		41	
3. 一年以内返済予定長期借入金	13		13		13	
4. 未払金	797		901		724	
5. 未払費用	1,452		1,342		1,279	
6. 未払法人税等	1,086		1,455		691	
7. 未払消費税等	229		160		298	
8. 旅行前受金	19,237		14,502		17,976	
9. 賞与引当金	1,656		1,461		1,587	
10. 関係会社清算損失引当金	-		-		350	
11. その他	1,561		1,207		1,252	
流動負債合計	41,420	47.4	39,823	52.0	37,077	45.8
固定負債						
1. 長期借入金	182		196		234	
2. 繰延税金負債	411		9		163	
3. 退職給付引当金	990		886		937	
4. 役員退職慰労引当金	418		383		411	
5. その他	58		63		62	
固定負債合計	2,061	2.3	1,539	2.0	1,809	2.3
負債合計	43,481	49.7	41,363	54.0	38,886	48.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	900	1.0	969	1.3	834	1.0
(資本の部)						
資本金	6,882	7.9	6,882	9.0	6,882	8.5
資本剰余金	7,782	8.9	7,781	10.1	7,782	9.6
利益剰余金	26,406	30.2	19,834	25.9	25,396	31.4
その他有価証券評価差額金	1,308	1.5	19	0.0	945	1.2
為替換算調整勘定	1,550	1.8	589	0.8	1,045	1.3
自己株式	853	1.0	836	1.1	842	1.1
資本合計	43,075	49.3	34,271	44.7	41,209	50.9
負債、少数株主持分及び資本合計	87,458	100.0	76,604	100.0	80,929	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	148,020	100.0	131,151	100.0	290,593	100.0
売上原価	125,268	84.6	110,113	84.0	245,512	84.5
売上総利益	22,752	15.4	21,038	16.0	45,081	15.5
販売費及び一般管理費	20,066	13.6	19,192	14.6	39,607	13.6
営業利益	2,685	1.8	1,845	1.4	5,473	1.9
営業外収益	375	0.3	577	0.4	1,052	0.3
1. 受取利息	171		93		242	
2. 為替差益	123		63		280	
3. 持分法による投資利益	-		346		254	
4. その他	80		74		274	
営業外費用	86	0.1	20	0.0	42	0.0
1. 支払利息	5		3		8	
2. 持分法による投資損失	26		-		-	
3. 貸倒引当金繰入額	40		-		-	
4. その他	14		17		33	
経常利益	2,973	2.0	2,402	1.8	6,483	2.2
特別利益	124	0.1	2,199	1.7	2,645	0.9
1. 固定資産売却益	12		1,474		1,499	
2. 投資有価証券売却益	36		-		-	
3. 関係会社株式売却益	49		-		-	
4. 関係会社清算損失引当金戻入益	21		-		-	
5. 持分変動利益	-		723		1,116	
6. その他	3		1		29	
特別損失	130	0.1	504	0.4	1,011	0.3
1. 固定資産除却損	19		13		66	
2. 固定資産売却損	16		1		2	
3. 有価証券償還損	-		442		442	
4. 減損損失	74		-		-	
5. 過年度修正損	13		18		-	
6. 関係会社清算損失引当金繰入額	-		-		350	
7. その他	6		27		150	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,967	2.0	4,097	3.1	8,117	2.8
法人税、住民税及び事業税	1,164	0.8	1,499	1.1	2,054	0.7
過年度法人税等	2	0.0	1	0.0	2	0.0
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	326	0.1
少数株主利益	59	0.0	23	0.0	51	0.0
中間(当期)純利益	1,741	1.2	2,572	2.0	6,340	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,782		7,778		7,778
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	0	0	2	2	3	3
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,782		7,781		7,782
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		25,396		17,793		17,793
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,741		2,572		6,340	
2. 連結子会社の増加による剰余金増加高	31		-		-	
3. 連結子会社の減少による剰余金増加高	-		-		296	
4. 持分法適用会社の減少による剰余金増加高	-	1,773	-	2,572	1,497	8,134
利益剰余金減少高						
1. 配当金	584		501		501	
2. 役員賞与	34		29		29	
3. 連結子会社の増加による剰余金減少高	144	763	-	530	-	530
利益剰余金中間期末(期末)残高		26,406		19,834		25,396

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,967	4,097	8,117
減価償却費	565	552	1,186
連結調整勘定償却	-	351	599
貸倒引当金の増加(減少)額	47	1	78
賞与引当金の増加額	65	7	131
退職給付引当金の増加額	51	36	98
役員退職慰労引当金の増加額	7	36	64
関係会社清算損失引当金の増加額	-	-	350
受取利息及び受取配当金	188	127	304
持分法による投資損益	26	346	254
為替差損(差益)	6	4	80
支払利息	5	3	8
有価証券売却益	-	-	1
投資有価証券売却益	36	-	11
持分変動利益	-	723	1,116
関係会社株式売却益	49	-	-
有価証券償還損	-	442	442
投資有価証券売却損	0	-	7
投資有価証券評価損	3	27	31
有形固定資産売却益	12	1,474	1,499
有形固定資産売却損	16	1	2
有形固定資産除却損	17	13	66
その他特別損失	39	6	10
売上債権の増加額	3,059	1,749	1,753
旅行前払金の増加額	2,532	1,545	1,467
その他資産の増加額	208	534	576
仕入債務の増加(減少)額	2,215	2,163	3,698
未払消費税等の減少額	72	391	258
未払費用の増加(減少)額	159	57	20
旅行前受金の増加(減少)額	1,244	684	2,801
その他負債の増加(減少)額	348	51	112
役員賞与の支払額	37	31	31
小 計	1,590	129	2,652
利息及び配当金の受取額	188	177	343
利息の支払額	6	4	7
法人税等の支払額	766	2,188	3,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006	1,885	603

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,512	2,454	4,186
定期預金の解約による収入	1,545	2,144	3,402
有価証券の取得による支出	44	200	403
有価証券の売却による収入	-	-	1
有価証券の償還による収入	550	580	580
有形・無形固定資産の取得による支出	1,670	435	1,130
有形・無形固定資産の売却による収入	32	3,813	3,844
投資有価証券の取得による支出	1,559	3,300	4,412
関係会社株式等の取得による支出	998	-	1,071
少数株主からの株式取得による支出	-	-	130
投資有価証券の売却による収入	293	-	293
投資有価証券の償還による収入	116	183	183
関係会社株式等の売却による収入	459	-	2
貸付による支出	7	1	10
貸付金の回収による収入	38	39	50
保証金の差入による支出	180	318	708
保証金の回収による収入	122	223	497
その他投資の減少(増加)額	4	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,820	282	3,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1	98	140
短期借入金の返済による支出	45	98	197
長期借入による収入	-	-	44
長期借入金の返済による支出	55	6	13
配当金の支払額	584	501	501
少数株主への配当金の支払額	26	15	15
自己株式の取得による支出	11	24	31
自己株式の処分による収入	0	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	721	542	567
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	230	25
現金及び現金同等物の減少額	2,168	2,375	4,399
現金及び現金同等物期首残高	32,557	37,003	37,003
連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高	79	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	46
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	30,468	34,627	32,557

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

本中間連結財務諸表は、当社の子会社 34 社を連結しております。なお、当中間連結会計期間より、子会社 VIAJES H. I. S. MADRID S.A.、子会社 HIS (FIJI) LIMITED 及び子会社 WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. を新たに連結子会社としております。各連結子会社名につきましては、添付資料の 1 頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は 4 社であります。なお、当中間連結会計期間より九州産業交通ホールディングス株式会社を持分法適用しております。各持分法適用会社名につきましては、添付資料の 1 頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は 1 月 31 日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社 A T B の中間決算日は 3 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～49 年

器具及び備品 2～20 年

無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法施行規則に規定する 5 年間均等償却を行っております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計期間に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業未払金
ヘッジ方針	当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額的重要性に応じ基本的に5年間の均等償却を行っております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

<p>当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕</p>
<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当中間連結会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。 なお、役員賞与引当金は「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、税金等調整前中間純利益が74百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

(表示方法の変更)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「支払利息」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払利息」の金額は 4 百万円であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」の金額は 0 百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 71 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ 71 百万円減少しております。</p>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 138 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 138 百万円減少しております。</p>

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 4,342 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,959 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,092 百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
現金及び預金 767 百万円	現金及び預金 936 百万円	現金及び預金 938 百万円
土地 86 百万円	土地 283 百万円	土地 283 百万円
建物 18 百万円	建物 65 百万円	建物 63 百万円
投資その他の資産 83 百万円	投資その他の資産 82 百万円	投資その他の資産 88 百万円
(その他)(長期性預金)	(その他)(長期性預金)	(その他)(長期性預金)
(2)担保に対応する債務	(2)担保に対応する債務	(2)担保に対応する債務
銀行支払保証 633 百万円	銀行支払保証 818 百万円	銀行支払保証 818 百万円
一年以内返済予定長期借入金 13 百万円	一年以内返済予定長期借入金 13 百万円	一年以内返済予定長期借入金 13 百万円
長期借入金 182 百万円	長期借入金 196 百万円	長期借入金 234 百万円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。	関係会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。	以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。
スカイマークエアラインズ株式会社 1,478 千ドル (169 百万円)	スカイマークエアラインズ株式会社 1,478 千ドル (157 百万円)	スカイマークエアラインズ株式会社 1,478 千ドル (171 百万円)
4.当座貸越契約	4.当座貸越契約	4.当座貸越契約
当社及び連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION 及び H.I.S.KOREA CO.,LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	当社及び連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION、H.I.S.KOREA CO.,LTD. 及び株式会社オリオンツアー) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	当社及び連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION 及び H.I.S.KOREA CO.,LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
当座貸越極度額 319 百万円	当座貸越極度額 382 百万円	当座貸越極度額 311 百万円
借入実行残高 1	借入実行残高 98	借入実行残高 41
差引額 318	差引額 283	差引額 270

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)																																																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table data-bbox="156 439 539 674"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,890 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,750</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,664</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>87</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>565</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,695</td></tr> </table> <p>2. 特別損益</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="156 864 539 898"> <tr><td>車輛</td><td>12 百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="156 1066 539 1133"> <tr><td>過年度修正益</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="156 1256 539 1357"> <tr><td>建物</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table> <p>(4) 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="156 1469 539 1536"> <tr><td>土地</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5</td></tr> </table> <p>(5) その他特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="156 1637 539 1738"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,890 百万円	給与手当	7,750	賞与引当金繰入額	1,664	退職給付費用	87	役員退職慰労引当金繰入額	17	減価償却費	565	賃借料	1,695	車輛	12 百万円	過年度修正益	3 百万円	その他	0	建物	9 百万円	器具及び備品	8	その他	1	土地	10 百万円	建物	5	投資有価証券評価損	3 百万円	投資有価証券売却損	0	その他	2	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table data-bbox="619 439 1002 707"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,558 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,341</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,461</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>552</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,669</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>358</td></tr> </table> <p>2. 特別損益</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="619 864 1002 931"> <tr><td>建物及び土地</td><td>1,474 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td></tr> </table> <p>(2) その他特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="619 1066 1002 1099"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>1 百万円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="619 1256 1002 1357"> <tr><td>器具及び備品</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>(4) 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="619 1469 1002 1536"> <tr><td>器具及び備品</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table> <p>(5) その他特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="619 1637 1002 1671"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>27 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,558 百万円	給与手当	7,341	賞与引当金繰入額	1,461	退職給付費用	78	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	552	賃借料	1,669	連結調整勘定償却	358	建物及び土地	1,474 百万円	器具及び備品	0	貸倒引当金戻入益	1 百万円	器具及び備品	4 百万円	建物	9	その他	0	器具及び備品	0 百万円	その他	1	投資有価証券評価損	27 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table data-bbox="1082 439 1465 707"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,420 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>15,246</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,587</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,185</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,367</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>725</td></tr> </table> <p>2. 特別損益</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1082 864 1465 965"> <tr><td>建物及び土地</td><td>1,474 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> </table> <p>(2) その他特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1082 1066 1465 1167"> <tr><td>過年度還付消費税等</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>11</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>4</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1082 1256 1465 1357"> <tr><td>器具及び備品</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>45</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>(4) 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1082 1469 1465 1536"> <tr><td>器具及び備品</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> </table> <p>(5) その他特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1082 1637 1465 1805"> <tr><td>貸倒損失</td><td>73 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>31</td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>過年度売上原価修正額</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,420 百万円	給与手当	15,246	法定福利費	2,228	賞与引当金繰入額	1,587	退職給付費用	156	減価償却費	1,185	賃借料	3,367	連結調整勘定償却	725	建物及び土地	1,474 百万円	器具及び備品	1	その他	23	過年度還付消費税等	13 百万円	投資有価証券売却益	11	貸倒引当金戻入益	4	器具及び備品	20 百万円	建物	45	その他	0	器具及び備品	0 百万円	その他	2	貸倒損失	73 百万円	投資有価証券評価損	31	過年度役員退職慰労引当金繰入額	14	過年度売上原価修正額	10	その他	20
広告宣伝費	2,890 百万円																																																																																																																							
給与手当	7,750																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,664																																																																																																																							
退職給付費用	87																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																																																							
減価償却費	565																																																																																																																							
賃借料	1,695																																																																																																																							
車輛	12 百万円																																																																																																																							
過年度修正益	3 百万円																																																																																																																							
その他	0																																																																																																																							
建物	9 百万円																																																																																																																							
器具及び備品	8																																																																																																																							
その他	1																																																																																																																							
土地	10 百万円																																																																																																																							
建物	5																																																																																																																							
投資有価証券評価損	3 百万円																																																																																																																							
投資有価証券売却損	0																																																																																																																							
その他	2																																																																																																																							
広告宣伝費	2,558 百万円																																																																																																																							
給与手当	7,341																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,461																																																																																																																							
退職給付費用	78																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																																																							
減価償却費	552																																																																																																																							
賃借料	1,669																																																																																																																							
連結調整勘定償却	358																																																																																																																							
建物及び土地	1,474 百万円																																																																																																																							
器具及び備品	0																																																																																																																							
貸倒引当金戻入益	1 百万円																																																																																																																							
器具及び備品	4 百万円																																																																																																																							
建物	9																																																																																																																							
その他	0																																																																																																																							
器具及び備品	0 百万円																																																																																																																							
その他	1																																																																																																																							
投資有価証券評価損	27 百万円																																																																																																																							
広告宣伝費	5,420 百万円																																																																																																																							
給与手当	15,246																																																																																																																							
法定福利費	2,228																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,587																																																																																																																							
退職給付費用	156																																																																																																																							
減価償却費	1,185																																																																																																																							
賃借料	3,367																																																																																																																							
連結調整勘定償却	725																																																																																																																							
建物及び土地	1,474 百万円																																																																																																																							
器具及び備品	1																																																																																																																							
その他	23																																																																																																																							
過年度還付消費税等	13 百万円																																																																																																																							
投資有価証券売却益	11																																																																																																																							
貸倒引当金戻入益	4																																																																																																																							
器具及び備品	20 百万円																																																																																																																							
建物	45																																																																																																																							
その他	0																																																																																																																							
器具及び備品	0 百万円																																																																																																																							
その他	2																																																																																																																							
貸倒損失	73 百万円																																																																																																																							
投資有価証券評価損	31																																																																																																																							
過年度役員退職慰労引当金繰入額	14																																																																																																																							
過年度売上原価修正額	10																																																																																																																							
その他	20																																																																																																																							

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕</p>																								
<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="108 427 549 920"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道 虻田郡 二セコ 町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形 固定 資産</td> <td>電話 加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都府 京都市	遊休資産	土地 等	—	東京都 港区	遊休資産	土地 等	—	長野県 茅野市	遊休資産	土地 等	—	北海道 虻田郡 二セコ 町	遊休資産	建物 等	—	東京都 港区	遊休資産	無形 固定 資産	電話 加入権	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
場所	用途	種類	その他																							
京都府 京都市	遊休資産	土地 等	—																							
東京都 港区	遊休資産	土地 等	—																							
長野県 茅野市	遊休資産	土地 等	—																							
北海道 虻田郡 二セコ 町	遊休資産	建物 等	—																							
東京都 港区	遊休資産	無形 固定 資産	電話 加入権																							

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 30,871 百万円 有価証券勘定 4,948 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,700 1年以内に満期の到来する有価証券 2,650 現金及び現金同等物 <u>30,468</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 34,655 百万円 有価証券勘定 2,847 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,325 1年以内に満期の到来する有価証券 550 現金及び現金同等物 <u>34,627</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 33,097 百万円 有価証券勘定 3,149 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,838 1年以内に満期の到来する有価証券 851 現金及び現金同等物 <u>32,557</u>

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	88	42	46	車輛	31	13	18	ソフトウェア	97	81	15	合計	217	137	80	1年内	35百万円	1年超	44	計	80	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	-	計	1	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	118	56	61	車輛	14	2	11	ソフトウェア	107	66	40	合計	239	125	114	1年内	44百万円	1年超	69	計	114	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1	計	5	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	89	34	55	車輛	15	4	11	ソフトウェア	107	75	31	合計	212	114	97	1年内	39百万円	1年超	58	計	97	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	-	計	3
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
器具及び備品	88	42	46																																																																																																																													
車輛	31	13	18																																																																																																																													
ソフトウェア	97	81	15																																																																																																																													
合計	217	137	80																																																																																																																													
1年内	35百万円																																																																																																																															
1年超	44																																																																																																																															
計	80																																																																																																																															
支払リース料	21百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	21																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1百万円																																																																																																																															
1年超	-																																																																																																																															
計	1																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
器具及び備品	118	56	61																																																																																																																													
車輛	14	2	11																																																																																																																													
ソフトウェア	107	66	40																																																																																																																													
合計	239	125	114																																																																																																																													
1年内	44百万円																																																																																																																															
1年超	69																																																																																																																															
計	114																																																																																																																															
支払リース料	21百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	21																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	3百万円																																																																																																																															
1年超	1																																																																																																																															
計	5																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
器具及び備品	89	34	55																																																																																																																													
車輛	15	4	11																																																																																																																													
ソフトウェア	107	75	31																																																																																																																													
合計	212	114	97																																																																																																																													
1年内	39百万円																																																																																																																															
1年超	58																																																																																																																															
計	97																																																																																																																															
支払リース料	37百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	37																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	3百万円																																																																																																																															
1年超	-																																																																																																																															
計	3																																																																																																																															

有価証券

[当中間連結会計期間末](平成 18 年 4 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	2,501	2,431	69
合 計	2,501	2,431	69

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,129	6,233	2,104
(2) そ の 他	1,114	1,193	78
合 計	5,243	7,426	2,183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	44
非上場の外国債券	114
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,146
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1
中期国債ファンド	282
非上場株式	90
非上場の内国債券	2,100
非上場の外国債券	0
金銭信託	500
合 計	5,279

[前中間連結会計期間末](平成 17 年 4 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	1,716	1,568	147
合 計	1,716	1,568	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	28	37	8
(2) そ の 他	1,154	1,177	22
合 計	1,183	1,214	31

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,013
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1
中期国債ファンド	282
非上場株式	97
非上場の内国債券	2,150
非上場の外国債券	0
合 計	4,545

[前連結会計年度末](平成17年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)社 債	100	100	0
	小 計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)社 債	2,225	2,166	59
	小 計	2,225	2,166	59
合 計		2,325	2,266	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,880	5,441	1,561
	(2)そ の 他	942	981	38
	小 計	4,822	6,422	1,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-
	(2)そ の 他	383	378	5
	小 計	383	378	5
合 計		5,206	6,800	1,594

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	115
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,141
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1
中期国債ファンド	282
非上場株式	93
非上場の内国債券	2,150
非上場の外国債券	0
合 計	4,785

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
社 債	850	3,732	-	-
(2)そ の 他	-	205	-	-
合 計	850	3,937	-	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建営業未払金

ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。

なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

1株当たり情報

当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕						
<p>1株当たり純資産額 1,290円24銭 1株当たり中間純利益 52円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,026円35銭 1株当たり中間純利益 77円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 770 1015 960"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 909円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 959円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 27円80銭</td> <td>1株当たり当期純利益 81円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 909円13銭	1株当たり純資産額 959円80銭	1株当たり中間純利益 27円80銭	1株当たり当期純利益 81円28銭	<p>1株当たり純資産額 1,233円20銭 1株当たり当期純利益 188円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>（前連結会計年度） 1株当たり純資産額 959円80銭 1株当たり当期純利益 81円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 909円13銭	1株当たり純資産額 959円80銭							
1株当たり中間純利益 27円80銭	1株当たり当期純利益 81円28銭							

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕
中間（当期）純利益(百万円)	1,741	2,572	6,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	33
普通株式に係る中間（当期）純利益(百万円)	1,741	2,572	6,306
期中平均株式数(千株)	33,387	33,396	33,393

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

(単位:百万円)

	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,145	862	12	148,020	-	148,020
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	20	-	20	20	-
計	147,145	883	12	148,041	20	148,020
営業費用	143,482	720	0	144,204	1,131	145,335
営業利益	3,663	163	11	3,837	1,152	2,685

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

(単位:百万円)

	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,486	632	32	131,151	-	131,151
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	10	3	13	13	-
計	130,486	642	35	131,164	13	131,151
営業費用	127,516	583	8	128,108	1,197	129,305
営業利益	2,970	58	27	3,056	1,210	1,845

前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

(単位:百万円)

	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	289,302	1,246	44	290,593	-	290,593
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	18	3	21	21	-
計	289,302	1,264	47	290,615	21	290,593
営業費用	281,537	1,235	11	282,784	2,335	285,120
営業利益	7,764	29	36	7,830	2,356	5,473

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行事業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテル事業及びその付帯事業
その他の事業	不動産事業

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ1,152百万円、1,210百万円及び2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア オセアニア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,003	4,482	4,666	2,868	148,020	-	148,020
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	11	6,517	5,197	1,609	13,335	13,335	-
計	136,014	11,000	9,863	4,477	161,356	13,335	148,020
営業費用	133,179	10,663	9,406	4,268	157,518	12,182	145,335
営業利益	2,834	336	456	209	3,837	1,152	2,685

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア オーストラリア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,429	3,014	3,642	2,064	131,151	-	131,151
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	2	5,770	4,141	1,828	11,743	11,743	-
計	122,432	8,785	7,784	3,892	142,894	11,743	131,151
営業費用	120,235	8,406	7,489	3,707	139,838	10,533	129,305
営業利益	2,196	379	295	185	3,055	1,209	1,845

前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア オーストラリア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	274,163	5,900	6,320	4,208	290,593	-	290,593
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	9	12,963	9,093	3,906	25,972	25,972	-
計	274,173	18,863	15,414	8,115	316,566	25,972	290,593
営業費用	267,474	18,341	15,162	7,757	308,736	23,616	285,120
営業利益	6,698	521	252	357	7,830	2,356	5,473

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ ...米国、カナダ、メキシコ、パナマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア ...香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ ...英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,152百万円、1,210百万円及び2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS (FIJI) LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6 . 販売状況

(1) 事業の種類別売上高及び営業利益

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕			売上高 増減比 (%)	営業利益 増減比 (%)	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		
	売上高		営業利益	売上高		営業利益			売上高		営業利益
	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	金額			金額	構成比 (%)	金額
旅行事業	147,145	99.4	3,663	130,486	99.5	2,970	12.8	23.3	289,302	99.6	7,764
ホテル事業	883	0.6	163	642	0.5	58	37.6	177.8	1,264	0.4	29
その他の事業	12	0.0	11	35	0.0	27	66.5	57.9	47	0.0	36
計	148,041	100.0	3,837	131,164	100.0	3,056	12.9	25.6	290,615	100.0	7,830
消去又は全社	20	0.0	1,152	13	0.0	1,210	-	-	21	0.0	2,356
連 結	148,020	100.0	2,685	131,151	100.0	1,845	12.9	45.5	290,593	100.0	5,473

(2) 所在地別売上高及び営業利益

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕			売上高 増減比 (%)	営業利益 増減比 (%)	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		
	売上高		営業利益	売上高		営業利益			売上高		営業利益
	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	金額			金額	構成比 (%)	金額
日 本	136,014	91.9	2,834	122,432	93.4	2,196	11.1	29.1	274,173	94.3	6,698
アメリカ	11,000	7.4	336	8,785	6.7	379	25.2	11.2	18,863	6.5	521
アジア・オセアニア	9,863	6.7	456	7,784	5.9	295	26.7	54.8	15,414	5.3	252
ヨーロッパ	4,477	3.0	209	3,892	3.0	185	15.0	13.1	8,115	2.8	357
計	161,356	109.0	3,837	142,894	109.0	3,055	12.9	25.6	316,566	108.9	7,830
消去又は全社	13,335	9.0	1,152	11,743	9.0	1,209	-	-	25,972	8.9	2,356
連 結	148,020	100.0	2,685	131,151	100.0	1,845	12.9	45.5	290,593	100.0	5,473

(注) 所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS (FIJI) LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。